

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。



バンクオブニューヨークメロン証券株式会社

目次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
II. 業務の状況に関する事項	5
III. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項	8
IV. 管理の状況	15
V. 連結子会社等の状況に関する事項	16

1. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

バンクオブニューヨークメロン証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

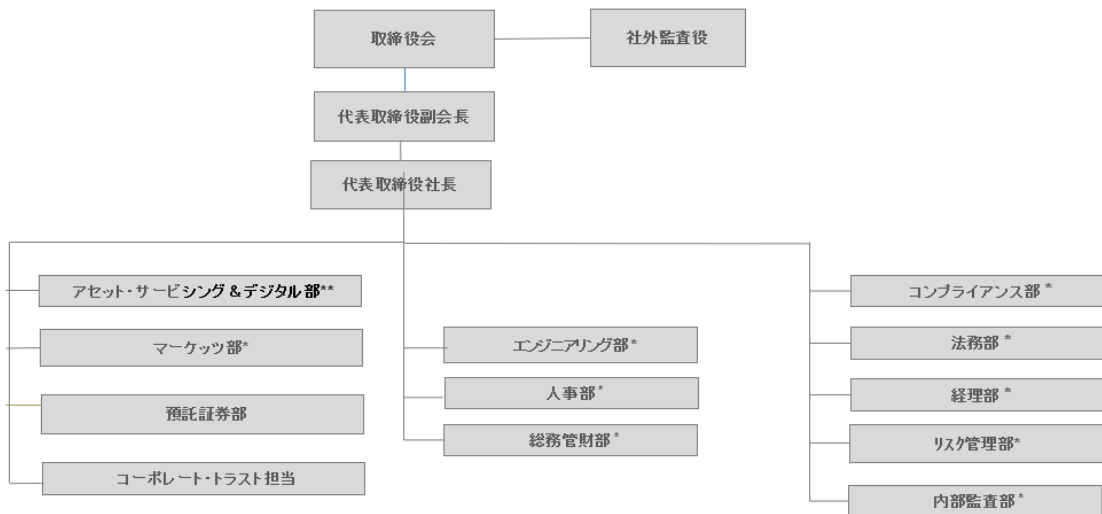
平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 147 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 17 年 8 月 26 日	バンクオブニューヨーク証券株式会社設立
平成 20 年 7 月 1 日	バンクオブニューヨークメロン証券株式会社に商号変更

(2) 経営の組織（2023 年 12 月 31 日現在）



*ニューヨークメロン銀行からの兼職
 **ニューヨークメロン信託銀行からの兼職

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	議決権割合
ビーエヌワイ・インターナショナル・ファイナンス・コーポレーション	80 万株	100%
計 1 名		100%

5. 役員の氏名又は名称(2023 年 12 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	田中 秀博	有	常勤
代表取締役副会長	稲葉 正則	有	常勤
取締役	フランス・プレケベルト	無	非常勤
監査役(社外監査役)	榎本 隆一	-	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
伊東 伸太郎	ディレクター コンプライアンス部長

7. 業務の種別

金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 3 丸の内トラストタワー本館

9. 他に行っている事業の種類

(1) 金商法第 35 条第 1 項に定める金融商品取引業に付随する業務

- 通貨の売買若しくは通貨を原資産とする店頭デリバティブ取引であって通貨の売買に含まれないもの（以下「差金決済型店頭為替デリバティブ取引」という。）又はそれらの媒介、取次ぎ若しくは代理及びこれらに付随する業務
- 店頭デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引及び差金決済型店頭為替デリバティブ取引を除く。）又はその媒介、取次ぎ若しくは代理及びこれらに付随する業務
- 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理及びこれらに付随する業務

(2) 金商法第 35 条第 2 項に定める届出業務

- 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

(3) 金商法第 35 条第 4 項の規定に基づき内閣総理大臣の承認を受けた業務

- ニューヨークメロン銀行(The Bank of New York Mellon)及びそのグループ会社（以下、併せて「グループ会社」という。）が行う業務に関する顧客への紹介業務及び契約締結の媒介業務
- グループ会社が行なう業務に関する顧客サポート業務
- グループ会社が行なう業務に関する、グループ会社からの業務受託
- グループ会社のシステム関連、人事、総務・庶務及びプロジェクト・マネジメントに関する、グループ会社からの業務受託

10. 苦情処理措置及び紛争解決の体制

- 手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関の商号：特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
- 「苦情・紛争処理規程」を制定し、体制を整備しています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- (1) 加入する金融商品取引業協会
日本証券業協会
- (2) 対象事業者となる認定投資者保護団体
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第3号の2から第9号までに掲げる事項

有価証券関連業

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

昨年までのコロナ禍から再び平時へと戻る状況の中で在宅勤務とオフィスへの出社のバランスを取りながらの業務推進となりました。

2023年12月期はコロナウィルス感染状況の収束にともない、経済活動の再開が見られ世界的に景気の回復が見られました。日本においては円安の進行及び物価高に伴うインフレが進み金利の上昇がみられました。また円安による輸出企業の業績大幅改善と株式市場の上昇により、弊社の事業にも大いにプラスに働きました。

預託証券部門は昨年引き続き手数料収入、営業利益、最終利益全体で前年比で増加し過去最高となりました。米国単独上場企業のIPOが増加し、新規顧客が増加したことと株式市場の活況により預託証券取引高の増加による手数料収入が増加しました。

2023年12月期は、営業収益として、事務受託手数料340百万円をその他の受入手数料に計上いたしました。また、為替差益等営業外収益3百万円を計上いたしました。一方、販売費・一般管理費296百万円、法人税等0.2百万円、および法人税等調整額18百万円を計上し、当期純利益は28百万円となりました。尚、2023年12月31日時点での自己資本規制比率は2,449.9%です。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
資本金	400	400	400
発行済株式総数	800,000株	800,000株	800,000株
営業収益	1,477	592	340
（受入手数料）	1,477	592	340
（（委託手数料））	—	—	—
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	—	—	—
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	11	2	—
（（その他の受入手数料））	1,466	590	340
（（（関係会社からの事務委託手数料）））	1,466	590	340
（トレーディング損益）	—	—	—
（（株券等））	—	—	—
（（債券等））	—	—	—
（（その他））	—	—	—
純営業収益	1,477	592	340
経常利益	188	29	47
当期純利益	119	10	28

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当なし

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当なし

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年12月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	25,000	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2022年12月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	5,000	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2023年12月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当なし

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当なし

(3) その他業務の状況

該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本規制比率（A / B × 100）	675.7%	1,292.3%	2,449.9%
固定化されていない自己資本（A）	2,733	2,771	2,806
リスク相当額（B）	404	214	114
市場リスク相当額	12	3	1
取引先リスク相当額	38	36	35
基礎的リスク相当額	353	174	77
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
使用人	55	40	38
外務員の総数	18	13	12

注：当年度末の使用人数には、関係会社と兼職している者の人数36人が含まれております。
また、兼職者の関係会社との事務従事割合に基づく兼職者の配分人数合計は2.03人です。
外務員の総数には、役員2名が含まれております。

III. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度	当事業年度	科目	前事業年度	当事業年度
	2022年 12月31日	2023年 12月31日		2022年 12月31日	2023年 12月31日
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	2,983,623	2,882,495	未払金	2,986	3,040
前払金	577	278	未払費用	124,114	22,343
前払費用	-	1,063	未払法人税等	-	3,093
未収入金	31,611	31,102	賞与引当金	10,698	10,747
未収収益	36,015	24,420	その他の流動負債	-	-
その他の流動資産	3,077	-	流動負債計	137,799	39,225
流動資産計	3,054,906	2,939,359	固定負債		
固定資産			退職給付引当金	128,016	74,666
有形固定資産	811	805	その他の固定負債	16,740	17,678
器具・備品	811	805	固定負債計	144,757	92,344
投資その他の資産	91,497	84,089	負債合計	282,556	131,570
長期差入保証金	-	11,325	(純資産の部)		
繰延税金資産	91,497	72,763	株主資本	2,864,658	2,892,684
固定資産計	92,308	84,894	資本金	400,000	400,000
			資本剰余金	400,000	400,000
			資本準備金	400,000	400,000
			利益剰余金	2,064,658	2,092,684
			その他利益剰余金	2,064,658	2,092,684
			繰越利益剰余金	2,064,658	2,092,684
			純資産合計	2,864,658	2,892,684
資産合計	3,147,214	3,024,254	負債・純資産合計	3,147,214	3,024,254

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度		当事業年度	
	千円	千円	千円	千円
営業収益				
受入手数料		592,657		340,177
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,272		-	
その他の受入手数料	590,384		340,177	
関係会社からの事務委託手数料	590,384		340,177	
営業収益計		592,657		340,177
純営業収益		592,657		340,177
販売費・一般管理費		593,390		296,884
取引関係費	16,501		4,632	
人件費	253,294		114,054	
不動産関係費	35,108		14,305	
事務費	3,636		839	
減価償却費	115		6	
租税公課	6,244		5,936	
その他	278,489		157,109	
営業利益		(733)		43,293
営業外収益		30,192		3,756
営業外費用		10		-
経常利益		29,448		47,049
特別利益		-		-
特別損失		289		-
税引前当期純利益		29,159		47,049
法人税、住民税及び事業税		290		290
法人税等調整額		18,189		18,733
当期純利益		10,679		28,025

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度 2022年1月1日 から
 2022年12月31日 まで

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	400,000	400,000	2,053,978	2,853,978	2,853,978
当期変動額					
当期純利益	-	-	10,679	10,679	10,679
当期変動額合計	-	-	10,679	10,679	10,679
当期末残高	400,000	400,000	2,064,658	2,864,658	2,864,658

当事業年度 2023年1月1日 から
 2023年12月31日 まで

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	400,000	400,000	2,064,658	2,864,658	2,864,658
当期変動額					
当期純利益	-	-	28,025	28,025	28,025
当期変動額合計	-	-	28,025	28,025	28,025
当期末残高	400,000	400,000	2,092,684	2,892,684	2,892,684

【個別注記表】
重要な会計方針に係る事項に関する注記

前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<p>1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>
<p>2. 外貨建て資産及び負債等の本邦通貨への 換算基準 外貨建て金銭債権債務は、貸借対照表の 基準日におけるスポットレートにより 円貨に換算し、換算差額は損益として処 理しております。</p>	<p>2. 外貨建て資産及び負債等の本邦通貨への 換算基準 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に 備えるため、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき、当事業年度 末において発生している額を計上して おり、小規模企業における簡便法(退職 給付に係る期末自己都合要支給額を退 職給付債務とする方法)を適用してあり ます。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与給付に備えるため、当事業 年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>
<p>4. 収益及び費用の計上基準 その他の受入手数料は、バンク・オブ・ ニューヨーク・グループ内への役務提供 の対価であり、当社は、事務委託契約に 基づいて、主に顧客対応について継続的 に業務支援を提供する義務を負ってあり ます。義務履行の進捗は期間で計測さ れ、当該期間に発生した費用を基礎とし て収益を認識しております。</p>	<p>4. 収益及び費用の計上基準 同左</p>

会計方針の変更に関する注記

前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
1. 時価の算定に関する会計基準等の適用 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。	-
2. 収益認識に関する会計基準等の適用 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。	-

貸借対照表に関する注記

前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
① 担保に供している資産の状況 該当無し	① 担保に供している資産の状況 同左
② 関係会社に対する債権及び債務 (1) 債権 2,948 百万円 (2) 債務 136 百万円	② 関係会社に対する債権及び債務 (1) 債権 2,793 百万円 (2) 債務 36 百万円

損益計算書に関する注記

前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
① 関係会社との取引高	① 関係会社との取引高
関係会社への営業費用 303百万円	関係会社への営業費用 167百万円
関係会社からの営業収益 592百万円	関係会社からの営業収益 340百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
当事業年度末における自己株式の種類および株式数	当事業年度末における自己株式の種類および株式数
普通株式 800,000株	普通株式 800,000株

一株当たり情報に関する注記

前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
一株当たり純資産額 3,580円82銭	一株当たり純資産額 3,615円85銭
一株当たり当期純利益 13円34銭	一株当たり当期純利益 35円03銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
該当なし	該当なし

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)の取得価格、時価及び評価損益

前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
該当なし	該当なし

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く)の契約価格、時価及び評価損益

前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
該当なし	該当なし

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) リスク管理の体制

- 取締役会

取締役会は、内部管理・リスク管理に係る規定などを定めることにより、当社のリスク管理体制を構築しております。また、リスク管理全体の統合的強化と各種リスクの管理状況について報告を受け、リスク管理に関する重要事項を審議または決議しております。

- リスク管理委員会

リスク管理委員会は、原則3ヶ月に1回開催され、代表取締役社長を議長とし、内部管理担当部署が出席して、当社のリスク管理及び内部管理に関する事項につき報告を受け、又は、審議及び決議を行っています。

- 内部監査

内部監査部は、独立した客観的な立場からリスクベースの内部監査活動を行うこと33により、効果的かつ効率的に当社の内部管理体制を高度化するよう努めております。

(2) 法令等遵守の体制

営業推進部門から独立して設置された法務部およびコンプライアンス部が、法令等遵守の体制において中核的な役割を果たしています。法務部は、日常の業務運営手続きにおける法律上の問題に対して法令等の解釈、適法性の確認、解決策の提示等幅広く法律的観点からの検討、判断及びアドバイスを行っています。コンプライアンス部は、法令等遵守に関する社内規程及び諸施策の策定・実施、社内研修の実施により法令等違反の防止に努めるとともに、コンプライアンス・プログラムに基づいたモニタリングを行います。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

該当なし

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当なし

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の状況

該当なし

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容

該当なし

以 上